

経緯等

1. 仕組み及び経緯

○各施設の専門研修の採用数は、都道府県に決定権が無く、領域学会が各基幹施設と採用調整を行い、日本専門医機構が承認する仕組みとなっている。

○H30年度からシーリング制度が開始

○R1年度(R2 研修開始分)の制度変更時※、一次募集終了後に、内科で50名近くの減員調整が必要となり大きな支障がでた。

※必要医師数に基づくシーリング数の設定、地域貢献率20%を達成すれば、地域連携枠が活用可能

○R2年度以降、前年度の状況を踏まえ、府も採用調整への関与を開始。一次募集開始前に採用調整案を作成し、内科学会に意見することとした。

＜内科のシーリング数、採用数等＞

年度	シーリング数	応募者	採用数	地域連携率 20%
H30	262	217	217	—
R1	262	211	211	—
R2	211 (通：202、地連：9)	251	203	未達 (地連9枠を利用できず)
R3	210 (通：200、地連：10)	219	209	達成
R4	210 (通：200、地連：10)	213	212	達成
R5	231 (通：200、地連：10、特地連：21)	216	215	達成
R6	231 (通：200、地連：10、特地連：21)	214	211	達成
R7	231 (通：200、地連：10、特地連：21)	219	216※	達成

2. 採用調整に係る大阪府の主な関与

○内科専門研修に係る採用調整について、主に以下3点の調整を実施

1	志願者数及び地域貢献率の調査、調査結果の情報提供
2	特別地域連携プログラムに関する支援 (広報、連携候補先の紹介)
3	採用調整案の作成、日本内科学会へ意見具申

＜参考＞R6年度(R7年度研修開始分)内科採用調整の流れ

- ① 府が各基幹施設に志願者数や地域貢献率を調査 (7月頃)
- ② 調査結果をもとに、府採用調整案を作成 (9月頃)
- ③ 府採用調整案について府医療対策協議会への意見照会 (10月上旬)
- ④ 一次募集開始前に府採用調整案を日本内科学会に意見 (10月下旬)
- ⑤ 採用募集 (一次募集) 開始 (11月1日)
- ⑥ 採用募集 (一次募集) 締切 (11月14日)
- ⑦ 内科学会が基幹施設と採用数 (減員) 調整 (11月下旬)

府が関与

現状・課題

■現状

- ・当初の関与目的を達成：これまでの府の関与もあり、地域貢献率が上昇、R6年度は多くの基幹施設で20%以上を達成（府全体で約26%）
当初（令和2年度）と比較すると、近年は一次募集において大幅なシーリング数の超過はない。

■課題

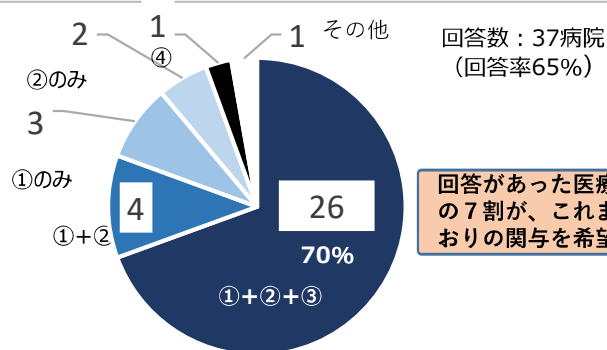
- ・調整余地：通常枠希望者の振替先である地域連携枠や近隣県の空き枠が減少。府の働きかけによる調整が期待できなくなっている。
- ・権限：府は枠の振替等の働きかけは出来るが、採用数設定の権限がないため、シーリング数まで最終まとめ切ることが出来ない。最終的に学会判断で採用調整するのに、決定権の無い府が関与することで混乱を招くといった意見もある。

内科専門研修基幹施設へ意向確認のうえ、次年度の関与の在り方を検討

調査結果

【内科基幹施設（57病院）へ意向調査（R7年1月実施）】

- ①志願者数及び地域貢献率の調査、調査結果の情報提供
- ②特別地域連携プログラムに関する支援（広報、連携候補先の紹介）
- ③採用調整案の作成し、日本内科学会へ意見具申
- ④いずれも希望しない



<主な意見>

①志願者数及び地域貢献率の調査、調査結果の情報提供について

- ・府内全体の状況把握の実施や、調整有無の判断は、府以外に適任者はいない。

②特別地域連携プログラムに関する支援について

- ・個人的な繋がりでは、プログラムの作成は不可能である。

③採用調整案の作成し、日本内科学会へ意見具申について

- ・府全体として、最大の利益を追求する点で府が独自の採用調整案をもつことは学会の参考になる。
- ・府の協力がなければ、対策をしようにも情報が無く、行き場を失う専攻医が続出する。
- ・シーリング枠の変更による不採用者やプログラム振替えがなるべく出ないよう、引き続きの対応をお願いしたい。
- ・地域医療への貢献状況（コロナ対応など）を府採用調整案に勘案すべき。
- ・引き続き、府が関与するのであれば、政策医療への貢献度を考慮し、適正な定員設定となるようイニシアティブをとるべき。

○その他

- ・専門医制度自体に問題がありすぎて何が妥当か言いえない。

協議事項

- 令和8年度研修開始分については、調査結果を踏まえ、引き続き府が採用数調整(①②③)に関与することとしてよろしいか。なお、採用数調整案の作成にあたっては、これまで府が通常枠から地域連携枠等への振替候補プログラムを調査し基幹施設に情報提供を行ってきたが、最新の連携先情報を把握する学会が行うことで、より迅速かつ的確な振替が可能となるため、学会に対し振替候補プログラムに関する情報提供を行うよう働きかけることとしてはどうか。
- 令和9年度研修開始分については、国の制度見直しによる影響状況を踏まえ、適宜検討を行うこととしてよいのか。